

平成22年3月12日

第16号

し し ぶ し 志布志 市議会だより

<http://www.city.shibushi.lg.jp>



田之浦山宮神社
ダゴまつり

蓬の郷等指定管理者を指定	3
青少年国際交流の継続を	4
運動公園等の指定管理者を指定	5
林道境屋柳井谷線を復旧	6
7議員がいっぱん質問	7

12月
定例会

12月
補正

松山中学校舎耐震補強へ



松山中学校

12月定例会

平成21年度 12月 補正予算

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	1億6588万3千円	191億3301万3千円
特別会計 後期高齢者医療特別会計	32万1千円	3億6198万3千円
特別会計 介護保険特別会計	645万7千円	32億8490万4千円

一般会計補正予算の主な内容

松山中学校校舎耐震補強・改修工事 ...	1億8990万円
全国瞬時警報システム整備	670万9千円
資源ごみ分別報奨金	500万円
保育所運営事業	2803万8千円
小規模多機能型居宅介護事業所整備	2625万円
林道境屋柳井谷線改良	622万円
公営住宅用地購入	800万円

平成21年12月定例会を、12月4日から18日までの15日間開きました。一般会計、後期高齢者医療、介護保険特別会計の補正予算、蓬の郷や運動公園など公共施設の指定管理者の指定など議案14件を審査しました。これらの議案及び発議6件は原案どおり可決し、並びに平成20年度の一般会計（歳入2009億9678万2千円、歳出2000億7050万4千円）と特別会計の決算を認定しました。

また、茶業振興に関する意見書など4件を国に提出しました。一般質問は7名の議員が定住対策、保健福祉、行財政改革、農業振興、教育問題などについてたずねました。

蓬の郷等指定管理者を指定



蓬の郷

指定管理者の指定

施設の名称

指定管理者

指定期間

志布志市蓬の郷

株式会社 蓬の郷

平成22年4月1日～

平成25年3月31日

ダグリ公園の公園施設、海

水浴場施設、駐車場、ダグリ

岬遊園地及び詰所兼倉庫

株式会社 谷口製作所

平成22年4月1日～

平成25年3月31日

コミュニティセンター

志布志市文化会館

志布志市公共施設等

管理公社

平成22年4月1日～

平成25年3月31日

志布志市やっちくふれあい

センター

株式会社 サンエス総合

ビルメンテナンス

平成22年4月1日～

平成25年3月31日

城山総合公園の運動施設

社団法人 志布志市シル

バー人材センター

平成22年4月1日～

平成25年3月31日

志布志運動公園の

運動施設

志布志市公共施設等

管理公社

平成22年4月1日～

平成25年3月31日

志布志市有明体育施設

社団法人 志布志市

シルバー人材センター

平成22年4月1日～

平成25年3月31日

意見書

4件の意見書を国の関係機関に提出しました。

安全・安心な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める意見書

九州地方においては、水害、土砂災害の発生する割合が多く、早急な対策と道路網の整備等の取り組みが必要であるため、地方整備局等の廃止を安易に行わないことを求めるものです。

所得税法第56条の廃止を求める意見書

中小業者を支えている配偶者など家族従業者の働き分は、所得税法第56条により必要経費と認められていないため、廃止することを求めるものです。

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分は、平成22年度末をもちて交付期限を迎えるため、引き続き交付期間の延長を求めるものです。

茶業振興に関する意見書

荒茶の市場取引低迷等を受け、今回議員提案により提出したものです。

詳細は14頁にあります。

ダグリ岬遊園地



青少年国際交流の継続を

総務委員会

新型インフルエンザの流行にともない、青少年の国際交流は中止を余儀なくされた。国際青少年音楽祭もイギリスのリバプールの人たちの交流を当初計画し、同じ理由により中止となった。急ぎよ鹿兒島で公演中であ



リコーダーカルテットと伊崎田・山重小中学生との交流

つたベルギーのフランドース・リコーダーカルテットを招いて青少年との交流を行った。

Q 今回のリコーダーカルテットは学校でも交流コンサートを行い非常に好評であったと聞く。子どもたち

に本物の芸術を生で感じてもらうことは一番大切なことである。予算等のこともあるが今後もしこうした文化事業を続けてほしいと思うがどうか。

A 子どもたちが成長する過程で、文化に親しむ機会を継続的に行ったほうがよいと考える。

市の借金総額
約239億円

Q この2年間で地方債(国からの借入金)が増えていくが、この現状をどう捉えているのか。

A これは畑かんの償還金分を平成19〜21年度にかけて約16億円、臨時財政対策債を約8億円借り入れている。畑かん分については交付税で、臨時財政対策債は100%国の措置があると考ええる。

財政計画では合併特例債の借入額を96億円程度計画している。来年度以降の予算編成は、財政計画にそった起債額としたい。

全国瞬時警報設備
JIALERTを整備

緊急地震速報、津波警報、弾道ミサイル攻撃等における緊急かつ危険回避が必要な事態が発生した場合、その情報を国民に瞬時に伝達するための設備である全国瞬時警報システムを全額国の負担で整備する。

Q 全国瞬時警報システムとはどんな仕組みか。

A 気象庁や内閣官房から人工衛星を経由して送られてきた緊急通報を、市に設置した専用受信機で受けて自動的に防災無線放送を通じて市民に情報を流す仕組みである。事態発生から1〜2秒で市に情報が入り、5秒〜23秒以内に防災無線から情報が流れる仕組みである。

Q 緊急事態とはどんなことをいふのか。

A 地震は予測震度が5以上の場合、また大津波警報、津波警報、津波注意報、緊急火山情報、臨時火山情報、気象警報、震度速報、地震予知

放送を気象庁から、指定河川洪水予報、土砂災害警報、弾道ミサイル情報、航空攻撃情報、ゲリラ特殊部隊の攻撃情報、テロ情報が内閣官房から出される。

株式会社蓬の郷を蓬の郷の指定管理者に

平成22年4月1日から蓬の郷の指定管理者として、株式会社蓬の郷を指定する。この会社はこれまで指定管理を行っていた蓬の郷管理組合の職員らで株式会社を設立したものである。また、ダグリ公園の公園施設の指定管理者には、引き続き株式会社谷口製作所を指定管理者に指定する。

陳情関係

「所得税法56条の廃止を求める意見書」の採択を求める陳情書については採択。

運動施設等の指定管理者を指定

文教厚生委員会



松山町の城山総合公園運動施設

城山総合公園運動施設の指定管理者の指定

Q 城山総合公園運動施設のシルバー人材センターの管理については、非常に苦情が多いが管理能力があるのか。

A 指定管理要綱の中に、管理に不備があった場合、指定取り消しもあるのですが、そのことも含めて注意、指導していきたい。

志布志運動公園運動施設の指定管理者の指定

Q 公共施設等管理公社の20年度業務評価で、課題有りが6項目もあるが問題はないのか。

A 今回の指定管理の申請では、これらの業務評価の内容をふまえて、自主事業の計画等の対応策もあがっているの、今後に期待したい。

有明体育施設の指定管理者の指定

Q 20年度の指定管理者業務評価の利用者の意見として、予約が市外・市内利用者から苦情があったと聞か、市外・市内の調整はしているのか。

A 合併して旧3町や市外からの利用者が増えたために、利用しにくいとの意見があった。基本的には市内を優先して、大きな大会は事前に日程に入れて調整している。

一般会計補正予算 (第5号)

Q 保育所運営事業の扶助費の内訳と待機児童の状況はどうなっているのか。

A 内訳は保育所運営費である。増額の主な要因は、21年当初見込みより児童数が570名増加し、年齢構成も1、2歳児が400名増加し、保育単価の上昇を反映した予算のためである。待機児童は今はいない。定員数と総入所者数を比べればまだ余裕がある。

Q 資源ごみ分別報奨金は、来年度以降も昨年と同様に配分されるのか。

A 今回の拠出金は市民の協力により成し得たためであり、来年度以降も自治会に同程度額を配分したい。

Q 松山中学校の耐震補強事業の国の補助率はいくらか。1/2以上が市債であるが、1億8990万円を委託を含めて全ての工事は完了するの。

A 国の補助率は基本的には1/2で通常は1/3である。今年度までは耐震、防水、改修を含めて1/2にかさ上げされたが、来年度以降は不明である。公共施設臨時交付金に申請しているが、まだ明確な内示がきていないので、当面は市債で計上している。

団体に対し懸垂幕のみをしている。

Q 介護予防支援事業の派遣職員給与負担金の減額は、包括支援センター派遣職員の人数が減った分か。

A 当初は社協からの派遣職員を3名予定していたが、2名に減少した分である。

Q インターハイ等の全国大会へ出場するときに横断幕等を張っているが、その際の市の基準はあるのか。

A 昨年度までは横断幕を張っていたが、今年からは全国大会で優勝した選手、

林道境屋柳井谷線を復旧

産業建設委員会



復旧中の境屋柳井谷線

一般会計補正予算 (第5号)

Q 林道境屋柳井谷線の法面及び路肩復旧工事費622万円は災害復旧には補助事業として該当しないのか

A 災害復旧については1時間当たり20ミリ、1日80ミ

リ以上の降雨でない」と補助事業に該当しない。

Q 県営畑地帯総合整備事業負担金について事業変更の内容は。

A 曾於南部地区は二反野農道の施工により若干市の負担は増えた。

県営畑地帯総合整備事業でのスプリンクラー



一方、曾於南部地区は、管の施設とほ場内工事を同時に行っているが、今年は受益者負担をともなうほ場内工事が増えたため、市の負担が減るといふ形で変更になった。

Q 通山団地の用地取得費800万円、719・62㎡の建設計画は。

A 通山団地については、20戸団地で計画して1棟4戸を今年度建設している。財政等の問題もあるが1棟4戸を1年おきに計画している。

Q 古い住宅を建て替える場合、新しい住宅の入居者については、元の入居者を優先するのか、また家賃はどのように変わるか。

A 通山団地は建て替えなので既存の入居者が優先である。家賃については約6年かけて段階的に引き上げ、現在の家賃が2千円程度で、6年目には2DKで約1万8千円、3DKで約2万円になる予定である。

Q 住宅管理費で、デジタル放送受信設備改修事業費90万円の事業内容は。

A 当初平成21年度22年度の2ヶ年事業としていたが今年度で完成させ、事業の促進を図る。



建て替えられた通山団地



迫田 議員

紀州造林跡地に公共施設を

積極的にのぞみたい

迫田正弘議員 志布志町に4町6反ほどの紀州造林跡地がある。この地は高規格道路や高速道路のアクセスも良い。また高台に位置し津波などの災害の心配もない。将来志布志市の本庁舎、消防署、小中学校などの公共施設用地として活用してはどうか。

市長 志布志市消防署(仮称)の建設計画を具体的に進めるときに、この紀州造林跡地を候補地として会社側に伝えたところ、すでに相手があり交渉中であるということ、話が進展しなかった。会社側が交渉に応じてもらえるならぜひ積極的にのぞみたい。取得できれば広大な土地なので、さまざまな事業についてビジョンを描ける。と考える。



紀州造林跡地

質問のあった本庁舎をこの地に建設することについては、まちづくりの拠点としての位置、財政的視点、既存の公共施設の有効活用、公共交通等の利便性、また、市民平等に行政サービス提供できるよつ、人口の中心地である重点点が望ましいと考える。

若者定住住宅を建設せよ

問 公営住宅ストック総合活用計画では、「元気のある若者定住による地域活性化を促すためにも、若者世代が持ち家を取得するまでの選択肢のひとつとして公営住宅がなりうる必要がある」とまた公営住宅基本理念では、「若者ニーズに合った民間住宅戸数の少なさから、本市出身者や本市の就業者などの若者世代定住の機会を失っていることが考えられ、地域活力の低下につながっていることが懸念される。必然的に公営住宅の果たす役割は大きい、したがって、定住化を促す新たな公営住宅施策を展開する」とあるが、具体的な建設計画を示せ。

地に建設することについては、まちづくりの拠点としての位置、財政的視点、既存の公共施設の有効活用、公共交通等の利便性、また、市民平等に行政サービス提供できるよつ、人口の中心地である重点点が望ましいと考える。



松山町のさくら団地

慎重に対処したい

市長 現在行っている住宅整備については、あくまでも既存公営住宅の活用整備であり、定住対策としての新しい建設計画ではない。全市的なバランスも考慮して、このことについては慎重に対処したい。

住宅地の確保を図れ

問 志布志市住宅マスタープランに「土地はあるが農地のため、容易に宅地化できず、子ども世代が市外へ流出している」とあり、これに対し農地転用の規制緩和の施策が必要とある。平成23年度は農業振興地域の

区域見直しが行われる年である。この際、宅地化の必要な区域について、農業振興地域から除外してはどうか。

土地利用基本計画を策定する

市長 まとまりのある優良農地の確保を図りつつ、地域の抱える問題解決のために必要な施策に対する農地の確保についても十分検討すべきと認識している。そのため、市全体の土地利用基本計画を策定する。

どうする公共下水道

問 公共下水道事業が休止状態であるが今後の見通しはどうか。

対策を進める

市長 本市の財政状況から事業再開は厳しい。合併浄化槽の推進も含め今後研究し対策を進める。



立山 議員

公民館等に高齢者用座椅子を

整備を進める

立山 静幸議員 ふれあいサロンが、松山町14か所、志布志町10か所、有明町9か所で実施されているが座椅子の必要人が多い。
健康維持や増進のため、22年度当初予算に計上する考えはないか。

市長 ふれあいサロンは、高齢者が地域で生きがいを持ち、活動の場として、条例公民館等を利用してはいる。
座椅子の購入については、教育委員会と十分協議し整備を進める。

段階的に整備を図る

教育長 ふれあいサロン等は、高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりを推進するため実施している。座椅子等の整備については、段階的に整備を図る。

田舎暮らしサポート推進協議会の設立は

問 自然豊かな志布志市に人が訪れ、交流し、定住するための、推進協議会の設立はどうなっているか。

市長 志布志、松山地区については分譲地の造成を進めている。定住促進の協議を重ねながら、具体的な対策を今後示したい。

分譲地の造成を進めている

いるか。

ただちに立ち上げる

市長 定住対策等庁内検討委員会を重ね、また、各種団体の研修会を実施している。観光特産品協会、J・A、漁協等、各種団体の代表者と相談し、ただちに田舎暮らしサポート推進協議会を立ち上げる。

定住促進の具体的な取り組みは

問 都市部については、民間の借家・建て売り住宅の件数がどんどん進んでいる。山重校区等には、一件も借家・建て売り住宅はない。

市が進めている定住促進の具体的な取り組みはどうなっているか。

グリーンツーリズムの可能性調査は

問 観光の地域間競争が始まっている。志布志市の豊かな観光資源を生かしたグリーンツーリズムの可能性調査はどうなっているか。

アンケート調査を実施

市長 移住者の受入機関である農家や企業等へ受入企業アンケート調査を30件実施した。その後詳細に調査した結果、花き農家1件、畜産農家3件から受け入れ可能の回答があった。モデル的にグリーンツーリズムを実施したい。

民泊農家の発掘状況は

問 市内には、夏井や蓬の郷にそれぞれ5戸の民宿があり利用者も多い。中・高校生の修学旅行の体験学習等利用者は

今後多くなる。農家民泊発掘状況はどうなっているか。

受入可能な農家が4戸

市長 アンケート調査で、4戸の農家があり、今後、田舎暮らしサポート推進協議会の中で、十分協議を重ね民泊農家の発掘に努めたい。



山重青少年館でのふれあいサロン



蓬の郷民宿村



小野 議員

介護家族への支援策を図れ

▶人材不足や老老介護など問題深刻



介護現場への支援を

小野広嗣議員 本市の介護事業者、介護従事者、要介護認定者またその介護家族など、介護現場が抱える多くの問題について、どのように認識しているのか。

市長 施設入所者の高齢化が進み、介護従事者は重労働を余儀なくされている。介護従事者の離職率も高く、事業主側には、深刻な人材不足が生じている。ひとり暮らしの高齢者の介護やともに介護認定を受けた夫婦のみの世帯など、老老介護、入院介護の問題も深刻である。

介護家族への支援に力を

問 現状の介護保険制度下では介護家族に対する支援体制が弱

い。市としてももう少し、介護現場の現実を知ったうえで、介護家族への支援に力をいれていくべきではないか。

今後の対応を検討したい

市長 そのような方々の負担を少しでも少なくすることと、さらに周りからもサポートが得られるような形を構築すべきであると考え。さまざまな国の事業なども見守りながら対応していきたい。

税の無駄遣いなどはなかったか

問 会計検査院が指摘したような税の無駄遣い、いわゆる預け、埋蔵金、受注業者の選定に当たっての問題点など、本市ではそのような実態はなかったか。

不適切な会計処理であるとの指摘はなかった

市長 本市においては、平成20年度は会計実地検査は実施されていない。本年度は5つの課において、国の補助事業にかかる会計実地検査が実施されたが、不適切な会計処理であるという指摘事項は特になかった。

学校現場におけるインフルエンザ対策は大丈夫か

問 現在、新型インフルエンザが猛威を振るいはじめているなか、冬本番に向けて、さらなる流行拡大を想定した万全の対策が必要ではないか。特に感染者が集中している学校現場における感染拡大防止対策は大丈夫か。

感染拡大の防止には危機感を持って対処したい

教育長 今後の見通しは決して楽観視できるものではないと認識している。今後とも児童生徒の感染状況を的確に把握し、関係機関とも連携しながら、インフルエンザの感染拡大の防止について危機感を持って対処していきたい。本日12時現在の罹患者数は、小学校57人、中学校9人の計66人。学級閉鎖は小学校3校4学級である。

業務継続計画を提出していない課がある

問 インフルエンザがまん延して業務に支障をきたし、市民サービスを低下させないように業務継続計画の件について9月定例会で質したが、いまだに提出していない課がある。問題意識が薄いのではないか。

すぐ提出を命じたい

市長 指摘されたように、職員の意味の欠落というふう感じたところである。すぐさま提出していないところには、提出を命じたい。

市民に送付する文書はわかりやすいものに

問 市から市民に送付される文書には、かた苦しいものが多く、わかりづらいとの声をよく聞く。市の行政サービスや制度などの内容について、市民に十分理解してもらうためにも、市民の立場にたつた、わかりやすい文章の改善に努めるべきではないか。

わかりやすい文書作成をめざしたい

市長 合併後、工夫をこらしてきたが依然としてかた苦しい、わかりづらいといった意見もある。文書作成に関しては、さらなる職員の資質向上を図るため、庁内研修を実施したい。



八久保議員

志布志港湾の将来像は

▼整備を進める

八久保議員 志布志市の繁栄には、中核国際港湾を核とした各種産業の振興と企業誘致が求められる。市長選出馬にあたって、どのような志布志市の将来像を描いているのか。

市長 これまでの諸施策を進めながら日本のまちづくりを目指す。また背後地は南九州の食糧基地として農業振興が重要な課題で、そのための振興策を推進する。さらに、情報基盤整備事業のモデル地区として、安全安心なまちを目指す。

志布志市繁栄のため
リーダーシップを取る

市長 港は物流の拠点である。県のポートセールス推進協議会と連携しながら航路拡充、物流確保に努め、企業誘致も進めている。さらに、農林水産業の二次加工を図ることで、一次産業の振興につなげていきたい。

リーダーシップと企業誘致を図れ

問 志布志港は中枢機能を備えた港湾としての体制づくりが求められる。南九州地方の産業推進の中核としてリーダーシップも諸政策で求められる。真の中核となるために積極的に企業誘致にも取り組む考えはないか。

志布志市の活性化のためには、南九州総合開発期成会等と連携しながら志布志港湾が真の南九州の核となるよう、リーダーシップを取れるよう取り組む。

儲かる農業農村振興を

問 農業振興は、農家が儲かる施策でなければならぬ。それに向けた新たなプロジェクトで農業振興を図る必要がある。また、グリーンツーリズムは今後の農村振興策のひとつとして欠かせない戦略となる。さらに推進を図る考えはないか。

所得増を目指した農業振興を図る

市長 農産物のブランド化と付加価値で所得増を図り、それに付随する加工施設により所得増が期待できる。グリーンツーリズムについては、田舎暮らしサポート推進協議会を立ち上げて取り組む。

地元建設業の振興を

問 地元建設業界は、これまで地域活性を支え地元経済にも貢献してきた。

交通安全対策や学校、公共施設の安全対策も含め工事発注の入札制度を見直し、地元建設業の振興を図る考えはないか。

市長 一部工事においては極力市内業者が受注、施工が可能となるよう工夫して設計を行うよう指示している。



設立された田舎暮らし推進協議会



下平 議員

やっちくふるさと村の指定管理は

▶地域とも相談し再公募を



やっちくふるさと村

下平晴行議員 道の駅の目的は、地域の資源及び特産品などの有効利用と、ふるさと情報の発信及び市内外の住民との交流ならびに連携による活力ある地域づくりで、農産物、農産加工品などの販売をして、地域の農家の活性化を図るものである。

市長 分かったのは9月18日である。やっちくふるさと村の現状として、高規格道路開通による影響が最も大きいと考えている。現在、指定管理者として看板を設

置するなどの自主努力や、他のNPO法人との地域的連携による観光客誘致等にも取り組んできた。

どのような公募を

問 地域の方々が慣れ親しんだ施設の道の駅として、地域の団体にも相談したが応じてもらえず、公募に至ったとあったが、どのような公募をしたのか。

再公募する

市長 宿泊施設、レストラン、公園の管理と分かれているので、レストランの施設については地域の方々と相談しながら再公募する。

蓬の郷指定管理のあり方は

問 名水百選の普現堂の湧水源の管理について、景観の整備はもちろんのこと、生態系の環境保全を生かした取り組みで、蓬の郷の利活用がより図られると思う。「このことから、食堂、風呂の管理と公園の管理を部分的に指定管理できないか。

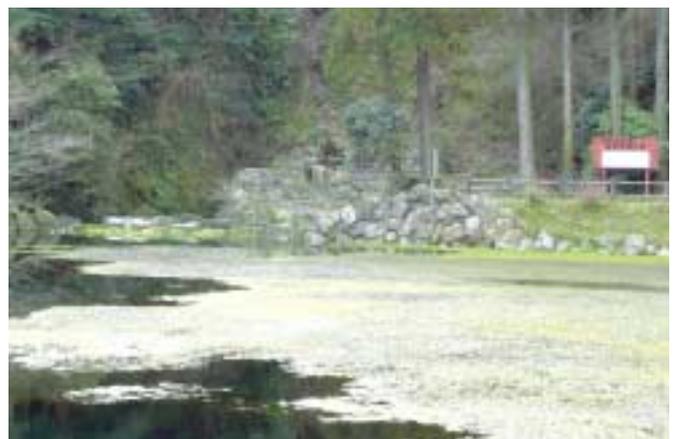
指定管理者と協議し取り組み

市長 現段階では全体の指定管理者として提案をしている。今後は、この指定管理者と委託管理の形ができるので、指定管理者と協議し、委託契約という取り組みをしていきたい。

「弁当の日」の取り組みは

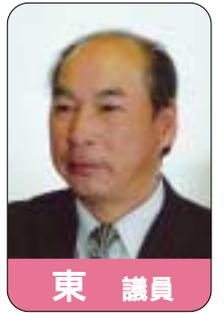
問 「弁当の日」の取り組みを実践している香川県竹下校長の講演の一部で、3人家族のお母さんが余命5カ月の告知がされて、お母さんが5歳の子どもに教えたことは洗濯の仕方、干し方掃除の仕方、ご飯の炊き方、料理の仕方、後片付け等生活していくための全てであった。そして、お母さんが亡くなってしまう、小学1年生になり、お父さんの食事を作りお母さん役と、子ども役をこなしていることに感動した。このように日々の暮らしの中で、生きている幸せ、心の居場所としての家庭希望がわいてくる未来を子どもの中に、ゆっくりゆっくり刷り込んでいくために「弁当の日」の取り組みはどうか。

平成の名水百選 普現堂湧水源



引き続き連携を図る

教育長 「弁当の日」の実施は家庭環境、食育の大切さなどを含めて実感させる優れた取り組みで、食の安全や食中毒、環境教育を視野に入れながら、引き続き保護者や関係機関と連携を図り、今後とも指導を継続していきたい。



東 議員

大型船の航路指定を急げ

▼協議会で協議する

東二一議員 重要港湾として大型船等の航路指定はしないのか。鹿児島県知事を会長とした志布志港ポートセールス推進協議会や市長を会長とした協議会もある。これら港湾の振興を図る協議会があるのに、航路の設定が協議されなかった問題はどこにあるのか。

12万TEU取扱が可能

市長 新若浜地区国際コンテナターミナルについては、現在までのコンテナ取扱可能量が倍の12万TEUとなった。今後

はいかに取扱ひ貨物量を増やしていくかが鍵である。TEU=コンテナ船の積載能力を示す単位。1TEUは20フィートコンテナ1個分。

海域が重複している

問 外港の区域と漁業協同組合の漁業圏が共有する現状で、出入り船舶の航路水位と漁業航路操業区域が競り合っている状況をどう認識しているか。

安全意識向上に努める

市長 港に出入りする船舶についても、共同漁業権漁場内を航行しないと船の出入港は物理的に不可能である。港への出入港船舶、漁船への航行、漁船の操業が混在することは、漁業権設定上避けられないと認識している。関係者の安全航行の意識向上に努める。



漁業振興策を示せ

問 農業に比べて、漁業に対する助成、補助等いろいろな施策が欠けており、格段の格差がある。市長の見解を示せ。

現状を見て

問 漁業者も大変厳しい状況である。新年度予算も査定の時期である。まず、朝の市場の現状を見てもらいたい。



夏井漁港でのマダイの放流

市長 指定航路の指定についてはさまざまな法律がある。その中には志布志港は対象になっていないが、国際航路利用促進協議会等で、さまざまな議論がされると思う。また会議等で要望等が出た時には前向きに検討していく

中核国際港湾の機能は十分か

問 21年3月、新若浜コンテナヤードの一部供用が開始され、5万トン級の船の接岸が可能になった。中核国際港湾として機能は十分か。



航行の安全を

放流事業等を実施

市長 水産漁業の振興では、志布志漁協と協議をして、ヒラメやタイの水揚げ量の増加を図るため、資源確保の観点から放流事業を実施している。

また、漁業者の利便性向上など、今後も漁協と協議をしながら、連携を強め漁業振興に向けた支援に努めていきたい。

漁協と十分相談する

市長 漁協と十分相談して取り組みたい。

耕地林務水産課長 漁協の朝市に向いた。テレビ等でみる串木野市の漁場に比べて、魚が少ないなど実感した。漁協と連携を図り、振興策を模索していきたいと考えている。



小園 議員

本市の経済状況は

▶ 厳しい状況と認識



農畜産等各産業経済の振興を

小園義行議員 農業漁業商業等市内の実態をどう受け止めているか。その点をふまえ、来年度の予算編成をどう考えているか。

市長 お茶をはじめとした農産物価格の低迷及び畜産の消費低迷による価格等の下落が長期間にわたり続いている。さらに飼料、肥料の価格高騰でますます厳しい状況にあると認識している。市民目線で柔軟な発想により、志布志らしい新たな事業を創出し、緊急性・重要性の高い施策を優先的に取り組むよう指示した。

それぞれの対策はどうか

問 高校を卒業して就職の予定がない人への対応や、障害者雇用の取り組みと嘱託職員の通勤費についての考え方はどうか。

しっかりと対応する

市長 高卒の人には、昨年と同様来年度もしっかりと対応する。障害者雇用は法定の枠があるので、きつちりと確保していく。通勤手当については、来年度から実施すべく準備中である。

農業公社の充実を図れ

問 本市の新規就農者の多くは農業公社の研修を通じて独立している。農業公社の果たす役割は大きい。公社の充実をどう考えているか。

連携しながら対応する

市長 ピーマン農家について公社の貢献度は高いと認識している。研修事業については今後も積極的に取り組んでいく。厳しい状況であることは報告も受

けているので、関係課や農業委員会とも連携しながら対応していく。

本庁移転の決断は

問 まちづくりの視点から、本庁を志布志総合支所に移して県や国の出先機関や港に進出している企業との連携を図り、一緒に力を発揮する必要があり10年後では遅い。今決断し支所機能のサービス低下を招かないことを含めて考えられないか。

機運が盛り上がれば対応する

市長 合併後4年が経ち融和が図られ一体性が得られてきた。その点を基に志布志市の運営が求められ、そのことを展開する拠点の本庁舎になると思う。本庁舎がどこがいいかということについては、今後機運が盛り上がれば対応していく。市民全体の問題として協議を重ねていく。

全員支給は考えないか

問 平成20年度決算の繰越金が3億1400万円もある。敬老祝金を75歳以上1人3千円等しく支給するように見直す考えはないか。

節目支給で理解を

市長 予算的にいくらかの増額で3千円全員支給が可能である。しかし、対象者が毎年増えるなかで節目の対応をしたので理解していただきたい。



志布志支所

志布志市議会は、議員提案により昨今の荒茶価格の低迷に対し、価格安定等の対策を求める意見書を国に提出しました。
内容は、以下のとおりです。

茶業振興に関する意見書(要旨)

昨今の茶業情勢は世界的経済情勢の悪化に加え、簡易な茶飲料への移行でリーフ茶の消費は激減し、市場価格は低迷が続いている。21年度の荒茶価格は10年前と比べても半分の価格であり、30年前の価格まで落ち込んでいる状況にある。

これまで懸命に汗を流し頑張り続けてきた地域の担い手が、その努力が報われないまま将来の展望を断ち切らなければならない事態になれば、日本伝統文化の継承、農業・農村の活性化、地域経済への影響は計り知れないものがある。

茶の効能が見直されてきているにもかかわらず、国の農業政策は茶を単に嗜好品としてとらえ、価格の安定対策や茶業を守る法的支援もなく、茶業者が不安定な状況下で将来への投資もできず、身動きが出来ない状況を踏まえ、日本の茶業を見直し、茶業界が将来にわたり安定的かつ健全な発展が続けられるよう、下記事項について早急に実現されるよう強く求める。

記

- 1 茶生産者価格の低迷に対処し、茶の需給動向に即応した茶業の安定的かつ持続的な発展を図るための法的支援の実現。
- 2 産地における茶園や製茶工場などの老朽化に伴う改植や基盤整備・施設整備などの更なる整備強化対策の実現。
- 3 荒茶価格低迷に対する価格安定対策の実現。
- 4 緑茶の有する健康機能の一層の明確化や新商品などの需要開拓の取り組みに対する支援と需要拡大強化の実現。
- 5 古くから国民生活に定着し、発展してきたお茶文化の更なる継承振興の実現。

提出先

内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 宛

どうぞ傍聴席へ

開会中はインターネットでライブ中継もしています。
市のホームページからご覧ください。

トップページ 議会中継 議会中継(ライブ中継)へ

編集後記

下平 晴行



市議会議員の改選により広報委員も一新されました。

新たな気持ちで、市民の皆さんにわかりやすく、親しんでもらう広報紙に取り組みたいと思います。また、重要な議案については賛否や討論の経緯を公表するなど「開かれた議会」を目指します。

紙面の都合上、どうしても議会のすべてを掲載することは困難です。ぜひとも議会を傍聴して頂きたいと思えます。そのことは議会のあり方や各議員の考え方、取り組み姿勢などを市民の皆さんが身近に知る一番の方法だと思っております。

傍聴して下さることに、より一層の緊迫した議会運営ができると思えます。我が市の発展は市民の皆さんが、議会のあり方や議員の活動を知ることではないでしょうか。

広報等調査特別委員会

委員長	下平 晴行	玉垣大二郎
副委員長	坂元修一郎	鶴迫 京子
	平野 栄作	藤後 昇一
	西江園 明	毛野 了
	丸山 一	

発行責任者

志布志市議会議長 上村 環